

令和 2 年 広 島 県 議 会
12 月 定 例 会 提 案 見 込 事 項

令和2年12月4日

土 木 建 築 局

目 次

1	令和2年度一般会計補正予算提案見込額	
	(1) 歳出予算額	
	ア 総括表	1
	イ その他事業	2
	(2) 繰越明許費	3
2	令和2年度特別会計補正予算提案見込額	
	(1) 港湾特別整備事業費特別会計	4
	(2) 県営住宅事業費特別会計	4
3	予算以外の提案見込事項	
	(1) 議案及び報告	5
別紙	新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた 事業見直し（フォローアップ）について	8

1 令和2年度一般会計補正予算提案見込額

(1) 歳出予算額

ア 総括表

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		令和2年度					比 較	
	最終予算額 (A)	構成比	現計予算額 (B)	構成比	12月補正 提案見込額 (C)	計 (D)=(B+C)	構成比	D/A	D/B
補助公共事業	53,122,658	37.8	66,275,610	34.7	0	66,275,610	41.8	124.8	100.0
国直轄事業負担金	15,197,730	10.8	14,956,951	9.7	0	14,956,951	9.4	98.4	100.0
単独建設事業	12,601,228	9.0	12,728,479	8.3	0	12,728,479	8.0	101.0	100.0
維持修繕費	17,093,604	12.2	18,778,674	11.2	0	18,778,674	11.8	109.9	100.0
その他事業	10,298,943	7.3	13,880,276	7.0	△ 87,539	13,792,737	8.7	133.9	99.4
災害復旧費	32,222,322	22.9	32,009,079	29.2	0	32,009,079	20.2	99.3	100.0
合 計	140,536,485	100.0	158,629,069	100.0	△ 87,539	158,541,530	100.0	112.8	99.9

※ 構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、それぞれの計とは一致しない場合がある。

イ その他事業

(単位：千円，%)

区分	令和元年度	令和2年度			比較		主な補正内容	
	最終予算額 (A)	現計予算額 (B)	12月補正 提案見込額 (C)	計 (D)=(B+C)	D/A	D/B		
土木管理費	土木総務費	2,807,479	2,712,923	△ 7,331	2,705,592	96.4	99.7	給与改定に伴う補正 △ 7,331
	建設業指導監督費	53,393	186,360	0	186,360	349.0	100.0	
	建築指導費	491,200	504,825	△ 1,200	503,625	102.5	99.8	給与改定に伴う補正 △ 1,200
	開発費	4,453	4,407	0	4,407	99.0	100.0	
	小計	3,356,525	3,408,515	△ 8,531	3,399,984	101.3	99.7	
道路橋梁費	道路橋梁総務費	2,314,374	3,145,284	△ 1,384	3,143,900	135.8	100.0	給与改定に伴う補正 △ 1,384
	道路維持費	276,754	303,129	△ 874	302,255	109.2	99.7	給与改定に伴う補正 △ 874
	道路新設改良費	45,100	87,300	0	87,300	193.6	100.0	
	小計	2,636,228	3,535,713	△ 2,258	3,533,455	134.0	99.9	
河川海岸費	河川総務費	637,763	679,705	△ 1,345	678,360	106.4	99.8	給与改定に伴う補正 △ 1,345
	河川改良費	186,000	588,000	0	588,000	316.1	100.0	
	砂防費	7,200	87,200	0	87,200	1211.1	100.0	
	小計	830,963	1,354,905	△ 1,345	1,353,560	162.9	99.9	
港湾費	港湾管理費	191,737	980,322	△ 21,373	958,949	500.1	97.8	港湾企画費 △ 21,373
	港湾建設費	660,000	1,267,500	0	1,267,500	192.0	100.0	
	小計	851,737	2,247,822	△ 21,373	2,226,449	261.4	99.0	
水産業費	漁港管理費	11,514	11,584	0	11,584	100.6	100.0	
空港費	空港建設費	101,588	58,527	0	58,527	57.6	100.0	
	航空対策費	164,427	345,923	△ 50,053	295,870	179.9	85.5	空港振興事業費 △ 50,053
	地域航空対策費	157,706	306,128	△ 91	306,037	194.1	100.0	給与改定に伴う補正 △ 91
	小計	423,721	710,578	△ 50,144	660,434	155.9	92.9	
都市計画費	都市計画総務費	2,149,509	2,577,214	△ 3,837	2,573,377	119.7	99.9	給与改定に伴う補正 △ 3,837
住宅費	住宅振興費	38,731	33,945	△ 51	33,894	87.5	99.8	給与改定に伴う補正 △ 51
災害救助費	災害救助費	15	0	0	0	皆減	-	
合計		10,298,943	13,880,276	△ 87,539	13,792,737	133.9	99.4	

(2) 繰越明許費

(単位：千円)

区 分				補正前の額	12月補正 提案見込額	補正後の額
款	項	目	事 業 名			
土 木 費	土 木 管 理 費			74,400	86,231	160,631
		建 築 指 導 費	建築物耐震化促進事業費	0	86,231	86,231
	道 路 橋 梁 費			521,900	4,073,150	4,595,050
		道 路 維 持 費	道路災害防除費 ほか1事業	0	1,755,150	1,755,150
		道 路 新 設 改 良 費	道路改良費(補助)	521,900	2,318,000	2,839,900
	河 川 海 岸 費			203,981	7,560,844	7,764,825
		河 川 改 良 費	高潮対策費(河川) ほか2事業	0	475,060	475,060
		砂 防 費	砂防激甚災害対策特別事業費 ほか5事業	203,981	6,917,984	7,121,965
		海 岸 保 全 費	高潮対策費(海岸) ほか1事業	0	167,800	167,800
	港 湾 費			0	185,000	185,000
		港 湾 管 理 費	港湾補修費	0	31,000	31,000
		港 湾 建 設 費	港湾改修費 ほか1事業	0	154,000	154,000
	都 市 計 画 費			0	429,868	429,868
		街 路 事 業 費	街路事業費(補助)	0	156,000	156,000
	公 園 事 業 費	公園事業費(補助)	0	273,868	273,868	
計				800,281	12,335,093	13,135,374
災 害 復 旧 費	土木施設災害復旧費			0	6,151,269	6,151,269
		土木施設災害復旧費	過年発生災害土木施設復旧費 ほか1事業	0	6,151,269	6,151,269
	計			0	6,151,269	6,151,269
農 林 水 産 業 費	水 産 業 費			0	82,000	82,000
		漁 港 建 設 費	漁港海岸保全施設整備費	0	82,000	82,000
	計			0	82,000	82,000
合 計				800,281	18,568,362	19,368,643

2 令和2年度特別会計補正予算提案見込額

(1) 港湾特別整備事業費特別会計

ア 歳出予算額

(単位：千円, %)

区分	令和元年度	令和2年度			比較		主な補正内容
	最終予算額 (A)	現計予算額 (B)	12月補正 提案見込額 (C)	計 (D)=(B+C)	D/A	D/B	
港湾特別整備事業費特別会計	13,256,240	12,332,867	△ 48	12,332,819	93.0	100.0	広島港費 △ 24 福山港費 △ 24

イ 繰越明許費

(単位：千円)

区分				補正前の額	12月補正 提案見込額	補正後の額
款	項	目	事業名			
港湾特別 整備事業費	広島	港費		0	730,000	730,000
		荷捌施設整備費	臨海土地造成事業費 ほか1事業	0	730,000	730,000
合計				0	730,000	730,000

(2) 県営住宅事業費特別会計

ア 歳出予算額

(単位：千円, %)

区分	令和元年度	令和2年度			比較		主な補正内容
	最終予算額 (A)	現計予算額 (B)	12月補正 提案見込額 (C)	計 (D)=(B+C)	D/A	D/B	
県営住宅事業費特別会計	4,826,536	5,040,609	△ 948	5,039,661	104.4	100.0	住宅管理費 △ 948

2 予算以外の提案見込事項

(1) 議案及び報告

区分	件名
議案	<p>人事案件</p> <p>1 広島県収用委員会委員及び予備委員の任命の同意について 【趣旨】 委員2名及び予備委員1名の任期満了（令和2年12月31日）に伴い、その後任委員及び予備委員を任命することについて、議会の同意を求める。</p>
	<p>その他の議案</p> <p>1 工事請負契約の締結について 主要地方道吉田豊栄線（東広島高田道路）道路改良工事（（仮称）向原吉田トンネル2工区） 【工事内容】 道路改良工事（（仮称）向原吉田トンネル2工区） トンネル 工事延長 492m, 道路 工事延長 910m 【請負金額】 1,756,480,000 円 【請負業者】 前田・寄神・青木主要地方道吉田豊栄線（東広島高田道路）道路改良工事（（仮称）向原吉田トンネル2工区）特定建設工事共同企業体 【工期】 議決の日の翌日から令和4年10月27日</p> <p>2 工事請負契約の締結について 津之郷山守線（福山西環状線）道路改良工事（R2-2工区） 【工事内容】 道路改良工事（R2-2工区） 鋼四径間連続鋼床版箱桁橋 橋長 360m 【請負金額】 1,952,500,000 円 【請負業者】 MMB・横河・三井津之郷山守線（福山西環状線）道路改良工事（R2-2工区）共同企業体 【工期】 議決の日の翌日から令和6年1月31日</p>

区	分	件名
議案	その他の議案	<p>3 工事請負契約の締結について 県立障害者リハビリテーションセンターわかば療育園外5棟新築その他工事</p> <p>【工事内容】 新築工事 わかば療育園， 渡り廊下 増築工事， 内部改修工事 若草園， 若草療育園 内部改修工事 講堂・訓練棟</p> <p>【請負金額】 2,469,500,000 円</p> <p>【請負業者】 大之木・共立・ケーシーエル県立障害者リハビリテーションセンターわかば療育園外5棟新築その他工事特定建設工事共同企業体</p> <p>【工期】 議決の日の翌日から令和6年1月26日</p>
		<p>4 工事請負契約の締結について 県立障害者リハビリテーションセンターわかば療育園外5棟新築その他電気設備工事</p> <p>【工事内容】 電気設備工事 1式</p> <p>【請負金額】 803,000,000 円</p> <p>【請負業者】 長沼・池久保特定建設工事共同企業体</p> <p>【工期】 議決の日の翌日から令和6年1月26日</p> <p>5 工事請負契約の締結について 県立障害者リハビリテーションセンターわかば療育園外5棟新築その他空気調和設備工事</p> <p>【工事内容】 空気調和設備工事 1式</p> <p>【請負金額】 698,500,000 円</p> <p>【請負業者】 ダン環境設備・光元設備工業特定建設工事共同企業体</p> <p>【工期】 議決の日の翌日から令和6年1月26日</p> <p>6 工事請負契約の締結について 県立障害者リハビリテーションセンターわかば療育園外5棟新築その他衛生設備工事</p> <p>【工事内容】 衛生設備工事 1式</p> <p>【請負金額】 627,000,000 円</p> <p>【請負業者】 ダン環境設備・光元設備工業特定建設工事共同企業体</p> <p>【工期】 議決の日の翌日から令和6年1月26日</p>

区	分	件 名									
議 案	その他の 議案	<p>7 工事請負契約の変更について 広島県庁舎本館等耐震改修及び維持保全工事 【趣旨】 労務単価等の変動に伴う設計変更により、請負金額を変更する。 【内容】 変更前：5,731,020,000 円 変更後：5,783,705,600 円（増額：52,685,600 円）</p> <p>8 権利の放棄について 【趣旨】 消滅時効の完成、債務者の免責決定の確定等により今後徴収の見込みのない債権について、権利を放棄する。 【内容】</p> <table border="1" data-bbox="427 667 1453 824"> <thead> <tr> <th>債権名</th> <th>債権額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廿日市ポートパーク仮栈橋及び暫定栈橋使用料</td> <td>297,000 円</td> </tr> <tr> <td>県営住宅使用料</td> <td>7,454,572 円</td> </tr> </tbody> </table>	債権名	債権額	廿日市ポートパーク仮栈橋及び暫定栈橋使用料	297,000 円	県営住宅使用料	7,454,572 円			
	債権名	債権額									
廿日市ポートパーク仮栈橋及び暫定栈橋使用料	297,000 円										
県営住宅使用料	7,454,572 円										
報 告	専決処分 の報告	<p>1 工事請負契約の変更について 手城川大規模特定河川工事（1工区） 【趣旨】 労務単価の変動により、請負金額を変更する。 【内容】 変更前：1,328,800,000 円 変更後：1,336,269,000 円（増額：7,469,000 円）</p> <p>2 訴えの提起について 【内容】 県営住宅明渡しの請求及び滞納家賃等の支払請求に関する訴えを提起したもの（4名）</p> <p>3 訴えの変更について 【内容】 県営住宅明渡しの請求及び滞納家賃等の支払請求に関する訴えについて、明渡請求日及び滞納家賃額の変更をしたもの（1名）</p> <table border="1" data-bbox="435 1536 1158 1686"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>当初</th> <th>変更</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>明渡請求日</td> <td>令和2年4月1日</td> <td>令和2年7月23日</td> </tr> <tr> <td>滞納家賃額</td> <td>270,000 円</td> <td>318,509 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 和解に応じることについて 【内容】 県営住宅の家屋明渡等請求事件に係る訴訟上の和解に応じたもの（2名）</p> <p>5 損害賠償額の決定について 【内容】 (1) 施設管理の瑕疵によって発生した事故について損害賠償額を決定したもの（1件） (2) 道路管理の瑕疵によって発生した事故について損害賠償額を決定したもの（16件）</p>	区分	当初	変更	明渡請求日	令和2年4月1日	令和2年7月23日	滞納家賃額	270,000 円	318,509 円
	区分	当初	変更								
明渡請求日	令和2年4月1日	令和2年7月23日									
滞納家賃額	270,000 円	318,509 円									

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた事業見直し（フォローアップ）について

令和2年12月
土木建築局

1 概要

今後の更なる新型コロナウイルス感染症対策や経済の低迷などによる税収減への備えなど、様々な課題に時機を逃さず、迅速かつ適切に対応するため、全庁において令和2年5月に実施した事業見直しに係るフォローアップ（第2回）を実施した。

2 見直し結果（一般会計分）

新型コロナウイルス感染症緊急対応等の補正予算を含む全事業を対象とし、直近の社会経済情勢の変化や事業の進捗状況などを踏まえて、幅広く見直しを行った。

（単位：千円）

区 分	9月補正後予算額	【事業見直し分】 12月補正予算額
一 般 事 業	157,494,754 (19,086,928)	▲ 71,426 (▲ 71,426)
新型コロナウイルス感染症緊急対応	1,134,315 [1,134,315]	0 [0]
一 般 会 計 計	158,629,069 (19,086,928) [1,134,315]	▲ 71,426 (▲ 71,426) [0]

※ 表中のカッコ書きは、（）は一般財源，〔〕は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の額

《 参考：事業見直し累計額 》

（単位：千円）

区 分		5月補正（追加 分）予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	累計額
一 般 事 業	公共事業	▲ 375,619 (▲ 82,774)	0 (0)	0 (0)	▲ 375,619 (▲ 82,774)
	その他	▲ 47,068 (▲ 47,068)	▲ 44,710 (▲ 43,557)	▲ 71,426 (▲ 71,426)	▲ 163,204 (▲ 162,051)
新型コロナウイルス 感染症緊急対応		—	0 [0]	0 [0]	0 [0]
一 般 会 計 計		▲ 422,687 (▲ 129,842)	▲ 44,710 (▲ 43,557) [0]	▲ 71,426 (▲ 71,426) [0]	▲ 538,823 (▲ 244,825) [0]

3 見直しの内容（一般事業のみ）

（単位：千円）

事業・業務名	内 容	【事業見直し分】 12月補正予算額
新規国際定期路線支援事業	支援対象路線（バンコク線，上海線，香港線）の運休に伴う運航支援事業費の減額	▲ 50,053 (▲ 50,053)
瀬戸内海クルージング 促進事業（客船誘致受入）	クルーズ船の寄港キャンセルに伴う受入 事業費の減額	▲ 21,373 (▲ 21,373)
合 計		▲ 71,426 (▲ 71,426)

※ 表中のカッコ（ ）書きは，一般財源の額。

4 今後の対応

継続する事業・業務についても，新型コロナウイルス感染による影響や社会経済情勢を踏まえつつ，引き続き，必要な見直し等を図っていく。